

マーケットレポート

日銀の金融政策決定会合、FOMC（米連邦公開市場委員会）について

◆概要

日銀は4月27日に金融政策決定会合を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化を決定しました。金融機関や企業等の資金調達を円滑にするとともに金融市場の安定を維持することを目的とした、(1)CP・社債等買入れの増額等、(2)新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充、(3)国債のさらなる積極的な買入れが発表されました。今回の措置により、財政支出の増加に伴う国債の増発による金利上昇の抑制に加え、企業の資金繰り支援などによって財政政策の効果が高まることが期待できます。また、日銀が同日に発表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、実質GDP(国内総生産)の見通しについて2020年度は-5.0~-3.0%と大幅に下方修正されましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が2020年後半にかけて和らぐことを前提に、2021年度は+2.8~+3.9%に持ち直すとしています。

FRB(米連邦準備理事会)は4月28~29日にFOMCを開催し、FF(フェデラルファンド)金利誘導目標を0.00%~0.25%で据え置きました。また、FRBは米国国債などを購入する量的緩和政策の維持も決定しました。声明文では、「経済が最近の出来事を乗り切り、雇用の最大化と物価安定の目標の達成が軌道に乗ったと確信するまでFF金利誘導目標を維持する」としており、当面はゼロ金利政策を継続する姿勢が示されました。

◆今後の見通し

日銀が新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた金融緩和をさらに強化するなど、各国の中央銀行は企業の資金繰り悪化などによる金融危機のリスクを回避する手立てを着実に打ち出しています。こうした金融政策とともに、米国で4月24日にトランプ米大統領の署名を経て追加の経済対策が成立するなど、各国は財政面でも大胆な政策を実行して協調していることにより、世界景気はある程度の下支えが期待できます。今回の新型コロナウイルスで人・物の動きが制限され、企業のサプライチェーンに深刻な影響が出ており、今後の経済指標は相応の落ち込みを示すものと思われます。しかし、自然災害とは異なり物理的なインフラには問題はなく、米国などでは経済活動の再開を目指す動きも出始めており、終息に向かえば世界景気は正常軌道に戻るものと想定されます。世界の株式市場は、今後も実体経済の悪化が経済指標などに表われる過程で荒い値動きが想定されますが、その過程で市場が冷静さを取り戻し、底値が形成されるものと考えられ、経済の正常化の兆しが見えれば反発することが期待されます。

日銀の金融緩和の強化について

(1) CP・社債等買入れの増額等

CP・社債等の追加買入枠を大幅に拡大し、合計約20兆円の残高を上限に買入れを実施する。あわせて、CP・社債等の発行体毎の買入限度を大幅に緩和するほか、買入対象とする社債等の残存期間を5年まで延長する。

(2) 新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充

金融機関が、企業を中心に幅広く民間部門に対する金融仲介機能を一層発揮することを、しっかりと支援するため、①対象担保範囲の家計債務を含めた民間債務全般への拡大、②対象先の拡大、③本オペの利用残高に相当する当座預金への+0.1%の付利、の3つの措置を講じる。

(3) 国債のさらなる積極的な買入れ

債券市場の流動性が低下しているも、政府の緊急経済対策により国債発行が増加することの影響も踏まえ、債券市場の安定を維持し、イールドカーブ全体を低位で安定させる観点から、当面、長期国債、短期国債ともに、さらに積極的な買入れを行う。

(出所)日銀公表の資料をもとに JP 投信作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第 2879 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。